

論文に登場する女性指導者たちの肖像

出典:「韓国女性運動略史」(韓国婦人会総本部、1986年)



朴順天



任永信



毛允淑



黄信德



朴賢淑



左から 崔恩喜、劉英俊、黄信德



朴瑪利亞



高鳳京



崔錦鳳



崔恩喜



朴奉愛



俞珏卿

岩国の住民集会で発言する金貴玉さん

2011年1月22日 朝日新聞

韓国の研究者「平和共闘」 岩国

岩国市・愛宕山の米軍住宅



反対住民らの集会で発言する韓国・漢城大学の金貴玉教授

建設計画に反対する住民らが21日に開いた抗議集会上、韓国から金貴玉・漢城大学教授(48)が参加した。金教授は漢城大の研究機関「戦争と平和研究所」の所長で、朝鮮戦争の従軍慰安婦問題などを研究してきた。約50人の参加者に、日韓の市民運動の連携を呼びかけた。

初めて岩国を訪れたという金教授は「岩国は朝鮮半島に非常に近い。岩国基地が強化されれば朝鮮半島の戦争の脅威に直結すると痛感した」と述べた。

米軍再編は韓国でも問題になっているとして「基地の問題が国民一人一人の問題だと感じられないのは日韓とも同じ。アジアの平和を守るために一緒に頑張ろう」と訴えた。

2011年1月22日 中国新聞

「守る会」座り込み 韓国の教授が参加

愛宕山跡地問題

岩国市の愛宕山地域開発事業跡地の米軍住宅化に反対する住民団体「愛宕山を守る会」の座り込みが21日、

韓国・ソウルの漢城大の戦争と平和研究所所長、金貴玉教授(48)が参加した。金教授は「岩国の基地問題は、朝鮮半島やアジアの平和に大きく結びついている」と述べ、住民にエールを送った。

金教授は「韓国がとてもしんど感じた。沖縄の基地問題に比べ、空母艦載機の移転など岩国のことには韓国で知られていない」と指摘。住民活動をメディアを通じて世界に発信することが大切と話した。

た。金教授は社会学が専門。在韓米軍基地の反対運動などを研究テーマとしている。昨年8月から客員研究員として1年間、同志社大に留学している。

初めて岩国を訪れた金教授は「韓国がとてもしんど感じた。沖縄の基地問題に比べ、空母艦載機の移転など岩国のことには韓国で知られていない」と指摘。住民活動をメディアを通じて世界に発信することが大切と話した。

【特別寄稿】

私たちは戦争の東アジアではなく平和の東アジアを望む

金貴玉

はじめに：空がおかしい

外国人として日本生活を始めてから5ヶ月目だ。京都の美しい街を歩きながら、時々空を見上げる。見慣れない看板だらけの街とは違い、空だけを見ればここが日本なのか韓国なのかわからなくて嬉しい。秋の空が本当に青い。そんな美しい空に折々、韓国と日本を共通に感じさせるもう一つの空が広がる。

その時々空にできる「飛行機雲」。小さい頃はあの雲にあこがれた。空に長く伸びた雲を見ながら、空を飛べるようになりたいと願った。いま東アジアの空を乱れさせているあの雲と、雲を形成する光速の戦闘機を見れば不安な気持ちになる。毎日訓練している戦闘機は、韓（朝鮮）半島と東アジアに戦争の危機を日常化させているからだ。ドイツの空でも時たまこんな戦闘機雲を見たりした。どこに行こうと戦闘機は戦雲がたちこめる韓（朝鮮）半島を忘れられなくさせる。

<写真1> 戦闘機と戦闘機雲が日常化した日本の空



(金貴玉撮影@京都市岩倉, 2010.9.29)

去年の11月20日頃から12月20日までの一ヶ月間は、戦争の不安で日本の生活が針のむしろのようだった。韓（朝鮮）半島は戦争に突き進んでいるのに、研究年（2010.9.1～2011.8.31）を日本で過ごしているのが罪を犯しているように思われた。こんな想像もした。もしも韓（朝鮮）半島にひとたび戦争が起こるなら私は祖国に帰れるだろうか？大韓民国出身であって当然大韓民国に帰らねばならないが、私は戦争している祖国を祖国として認められない。大韓民国に帰ることになったとしても、戦争に賛成してではなく戦争に反対して帰るのだと…。

こんなことを考えていたしばらくの間はとても苦しかった。空を見上げることが慰めにならず、混乱する韓（朝鮮）半島の戦争危機を見ているようで本当に苦しかった。日本から出撃する戦闘機と戦闘艦、核搭載航空母艦が韓（朝鮮）半島に突撃する悪夢も見た。

分断は韓（朝鮮）半島にだけあるのではない

2004年12月、沖縄大学で開催された『沖縄の占領と日本の復興』（プロジェクト責任者：中野敏男、東京外国語大学教授）に発表者として招請されたことがあった。3日間の学術シンポジウムを終え、4日目は米海兵隊基地である普天間基地、極東最大の米空軍基地である嘉手納基地とともにジュゴンで世界的に有名になった小さな漁村である辺野古の海洋基地予定地を訪問した。2004年、沖縄国際大学では嘉手納基地に着陸する予定だったヘリコプターが大学の建物に衝突する事件があった。当時、このヘリコプターには劣化ウラン弾が装填されていたそうだが、米軍と日本警察によって民間人の接近が統制され事件が抑えられていた。その大学の現場を見ながら惨憺たる気持ちがした。さらに辺野古では村の住民たちとともに座り込みもし、まだジュゴンが泳いでいるだろう海洋基地予定地の海の監視活動もした。韓国でも折々に米軍基地を見たが、沖縄は行く先々で膨大な規模の基地に驚かされた。また米軍基地があるところには「分断」の鉄柵があることを知った。

<写真2> 辺野古の海辺にある分断の鉄柵

（金貴玉撮影@辺野古，2004.12.24）



ところで今更のように実感したのは、より一層重要な問題だった。韓（朝鮮）半島の分断と日本の分断は別個のものではなく、徹底的に結びついているという点を自覚したのだ。それぞれの地域は分断されているが、米国を主軸として韓国と日本の軍事基地は徹底的に連結されていた。まさに米・日・韓の軍事同盟は紙の上のものではなく、土地と海と空、そして人間にとって存在していたのだ。このような認識に基づいて、米軍基地拡張移転の計画がある韓国平澤（ピョンテク）の住民や、韓国の平和運動家たちが沖縄にたびたび訪問して辺野古海洋基地設置反対と辺野古基地拡張反対運動に参加してきた。9年におよぶ反対運動によって米国と日本政府は計画を撤回した。

そんな2006年頃、韓国のマスコミに新しいニュースが伝えられた。米海兵隊の航空基地がある山口県の岩国で住民たちが岩国基地拡張を巡って住民投票を行い、この地の住民たちの積極的な参加とAWCなど平和運動の積極的な支援のなかで基地拡張案に反対の意志が示されたというのだ。2007年には友人の藤目ゆき先生を通じて、岩国基地の米兵によって引き起こされた性暴力事件について問題提起する声明に賛同署名をしたこともあった。韓国でも、数年間にわたる平澤基地拡張反対運動によって平澤基地移転はしばらく留保された。

風船効果を阻止できるのか

韓国で平澤米軍基地反対運動を見ながら、平澤基地周辺の住民たちを見ながら、いつも抱く危惧があった。ソウル龍山米軍基地の撤収は本当の撤収ではなく、平澤基地への拡張移転にすぎなかった。沖縄普天間基地の撤収は真の撤収ではなく、辺野古への基地拡張計画として現れた。言い換えれば、風船のこっち側を締め付けたら向こう側が膨らみ、向こう側を締め付けたらこちら側が膨らむだけで真の変化はない。

平和運動諸団体はこの問題の終局的な解決が何かを知っている。東アジアからの米軍の撤収、さらには世界的な核兵器の撤廃と軍備縮小を通じた平和の実現だと。

韓国の場合、真の撤収ではないといえどもこれまでの政府のもとで米国が長いあいだ大言壮語してきた「軍作戦統制権」を韓国に返還させる決定をした。ところが現在の政府は涙を流して返還はしないといいながら、米国の望みどおりに「韓米FTA」を締結するというプレゼントを与えて軍作戦統制権の返還を保留した。軍作戦統制権を返還するという意味は、現在の「韓米同盟」の性格を変える重要な出発点になるものだ。「韓米相互防衛条約」(1950年7月大田条約、1953年10月署名)第6条には『本条約は無期限に有効である。どちらの当事国であっても、もう片方の当事国に通告してから一年後に本条約を終了させることができる。』となっている。言い換えれば、韓国と米国の力関係上、米国側に条約変更の意志がないかぎり韓国での米軍基地の配置や兵力の配置は永久的だということだ。米国は他国に自分の軍事力を配置できる持続的な条件を確保せねばならない。持続的な条件を確保するためには相手国の平和と安定は脅威にほかならない。2000年代中頃まで続いた韓（朝鮮）半島の平和の流れは米国にとって脅威ではなかったろうか？

延坪島（ヨンピョンド）砲撃事件と韓（朝鮮）半島平和の課題

1998年金大中政府が発足し、朝鮮民主主義人民共和国に対して「太陽政策」をとった。太陽政策に対して統一なき平和的吸収政策だという批判があったが、太陽政策に助けられて2000年6.15南北共同宣言が可能になった。南北共同宣言に続いて2007年10月4日には『南北関係の発展と平和繁栄のための宣言』があった。10.4宣言には驚くべき内容が込められていた。韓（朝鮮）半島の平和体制への転換を目標として、その転換のために南北政府とともに第3次・第4次首脳会談を行うことを明示した。さらにそれに伴う具体的な計画が含まれている。その3条を見てみよう。

3. 南と北は軍事的敵対関係を終息させ、韓（朝鮮）半島で緊張緩和と平和を保障するために緊密に協力することとした。南と北は互いに敵対視せず、軍事的緊張を緩和しつつ紛争問題を対話と協議を通じて解決することとした。南と北は韓（朝鮮）半島でのいかなる戦争にも反対し、不可侵義務を確固として遵守することとした。南と北は西海での偶発的衝突防止のために共同漁労水域を指定し、この水域を平和水域とするための計画と各種協力事業についての軍事的保障措置問題など、軍事的信頼構築措置を協議するために南側国防部長官と北側人民武力部部長のあいだの会談を、本年11月中旬に平壤で開催することにした。

南北の軍事的信頼を構築し、いかなる衝突をも防止するために、これまで衝突がひんぱんに発生した西海上に「共同漁労水域」を定めることとした。もちろん2008年に李明博政府が成立するとすぐ軍事会談を開催したのだが、韓国政府の『非核開放3000』政策によって共同漁労水域指定等の平和体制のための議題を雲散霧消させた。これがまさに2010年3月26日の「天安艦事件」に続く2010年11月23日延坪島砲撃事件の背景原因になった。

最近、韓国政府は「非武装地帯（DMZ, Demilitarized Zone）」の平和的使用をめぐる各種の国内外会議や官製団体を作っている。非武装地帯問題は、韓（朝鮮）半島分断65年、朝鮮戦争60年が必ず解決せねばならない大きな宿題にちがいない。南北対話が断絶した状況にあって政府がDMZ問題を世界化し議題化することで、世界の専門家たちの関心を呼び起こそうとする努力は嘉すべきだ。

しかし振り返ってみればDMZに関する行事や議題は新しいものではない。李明博政府の出発当時の100大政課題の一つとして「非武装地帯の平和的利用」があるとしても、DMZに関連する平和的接近はすでに金泳三政府のときから開始され、金大中政府と盧武鉉政府において具体的に論議されてきた。むしろ疑わしいのは、現政府においてDMZ問題が飛び出した背景であり、そこにはこれまでの10数年の南北対話が消え去り南北間の緊張ムードが作られている状況があり、逆に韓国主導の平和の議題を導き出すやり方の一つがDMZ問題への平和的接近ではないかという気がする。本当にDMZを平和的に使用したいというならば、DMZを統制している停戦協定を平和協定に、停戦体制を平和体制に転換しなければならない。

分断には南北・米国・旧ソ連・日本政府の責任があり民間人の犠牲が反復されている

多くの韓国人は、現政府のもとで韓国内の政治状況や南北関係が1970, 80年代に後退し

たと語っている。南北関係が緊張を超えて対決局面に突き進むなかで最も具体的な被害をこうむっている人々は「離散家族」である。私は離散家族研究を通して、分断と戦争の直接的な離散の被害者である離散家族を旧離散家族と名づけ、朝鮮戦争以降に発生している離散の被害者、拉致被害者や脱北者はすべて新離散家族と名づけた。なぜならば離散の当事者だけではなく、思いがけず離散させられた家族の問題をすべて考慮せねばならないのだから離散家族の問題としてみるのが当然だ。

一例として、脱北者はもしも南北分断が起こらなかったなら国内の「移住者」に過ぎない。言い換えれば、ある地域の経済難によって他の地域に移住することであって、「脱出」が必要でない正常な社会的移動である。またこのような社会的移動をしたからといって家族とふたたび会えなくなることもない。自ら会わないことを望まない限りは。したがって脱北者問題も個人の問題を越えて南北の政権の問題、韓（朝鮮）半島分断の問題として見なければ解決策は出てこない。

さらに私は長らく離散家族を研究する過程で、朝鮮戦争期から最近まで南北の政権によって行われてきた拉致問題を数多く見た。韓国では北の政権による「拉致」問題を語っており、反対に北朝鮮は南の政権による「拉致」問題を語っている。その反面、自らの行為については反省していない。

もう一つの例として、非常に胸の痛む話ではあるが日本の横田めぐみさんの例を挙げてみよう。最近、日本のNHK放送の横田めぐみさんに関する映像（2011.1.8）が放映された。市中でもめぐみさんが生きていう噂が広まっていると聞いた。その噂の真相には、大韓航空機爆破事件の金賢姫が2009年にした「生きていう」という発言があるが、2010年7月に日本を訪問した彼女は「知らない」と語った。ともかくその噂の核心には「北朝鮮の悪魔化」がある。めぐみさん事件の真相を知らない私としては、めぐみさん自身が経験したであろう苦痛や家族の痛みに対しては哀悼の意を表したいと思う。しかしそのような拉致問題に対して日本政府は本当に自由であり正当であるのか？

第一に、現実的にめぐみさん事件を含む拉致被害者問題が発生したとき、なぜ日本政府は積極的に北朝鮮政府との対話を通じてこの問題を解決しようとしなかったのか？第二に、歴史的に日本政府は朝鮮人に対して行った多くの強制動員と帰国措置についてはなぜ謝罪しないのか？さらには1945年韓国人原爆被害者については韓国への強制帰国措置をとただけで謝罪はおろか何の被害賠償もしなかった。第三に、脱北者集団の一つである日本帰還脱北者（200人以上と推定）に対する問題の真相にも日本政府の責任が大きい。1959年国交のない状態で日本は朝鮮人の「帰国措置」の一環として北朝鮮の背を押しのけるようにして米国・中国・旧ソ連などの協力を受け、自身が責任を取りたくない朝鮮人93,039人を北朝鮮に送った。彼ら個人としては日本での絶望感と当時の北朝鮮に対する多様な期待と希望があつて所謂「帰国船」に乗ったのだろうが、それが可能だった背景には日本の「棄民政策」があつた。

結局、韓（朝鮮）半島の分断は、米国と旧ソ連、日本などによるマクロ構造的妥協と戦争の結果である。また南と北の政権の分断の助長と競争の結果である。その結果、すべての被害は民衆が受けてきた。離散家族のみならず、韓国内の戦時国家暴力による百万人の虐殺や、韓国内の戦争孤児10万人以上の棄民化（最小4千人以上の混血孤児）、戦時における女性に対する無差別性暴力や性売買化などの膨大な被害が国家という名によって行わ

れた。軍隊と警察組織以外にも、一部は反共組織や類似組織によって被害が加えられた。しかし反共団体などもまた李承晩政府から命令を受けて不法行為を行ったのだから国家の責任であることに間違いはない。停戦協定締結後も、被害者たちは再び連座制や監視、査察などを通じて持続的に被害をこうむってきた。このような点は韓国へと脱出した脱北者の生活もまた同様である。したがって現在まで民衆が受け続けている被害とトラウマは、治癒されないままもっぱら政争の対象になっている。

近ごろは新自由主義経済政策によって経済は拡張されるが景気浮揚はならず、青年たちの就職や未来に対する心配は並大抵ではない。反面いくつかの強大国は新冷戦ムードを助長して軍備拡張に乗り出している。景気浮揚にもなう完全雇用の時代は民衆に力を与えるので、むしろ景気浮揚は強力な国家に対する熱望を可能とする。そのような強力な国家に対する熱望、いわゆる「愛国主義」が、強力な軍隊、すなわち軍備拡張へと動員されている。そのような力の論理は結局のところ景気を不安定にさせ、青年たちの未来を蝕んでいることを忘却させようとしている。忘却させるもう一つのやり方が、悪魔化させる対象を持続的に生産することだ。いわゆる「悪魔化の政治学」とでもいおうか？

本当に北朝鮮が「悪の枢軸」になれるのか？米国・中国・日本・ロシアに取り囲まれた、あるいは壁の片隅に追いやられた「ハツカネズミ」の身の上とでもいおうか。マクロ的な猫の飽食性を見ることができないまま、死の危機に怒り震えているネズミを悪だというならば、世の中に悪はないだろう。

実際に韓（朝鮮）半島の分断は過去の冷戦体制の産物であり東アジア反共冷戦の結果である。西欧の冷戦は消え去ったが東アジアではアンバランスに残っており、それによって民衆の生命が脅かされ続けている。今日私たちはその現場に立っているのみである。だから私は『戦争の東アジアではなく、平和の東アジアを望む』。また現在は過去清算問題と冷戦的対決の場になっているが、終局的には自由で平和に暮らすことができ、交流し経済的繁栄をもたらすことができる平和の東アジアを夢見る。

〈後記〉

2011年1月20日から3日間、岩国市を初めて訪問した。大阪大学の藤目ゆきさん、AWCの活動家である永谷ゆき子さんらとともに現地を訪問して、岩国の市民社会で米軍基地問題を数十年のあいだ提起して来た岩国市会議員、田村順玄さんに会って岩国の米軍基地問題に生々しく接することができた。また1月21日には岩国住民が10日ごとに行っている座り込みに参加しながら米軍基地拡張に反対する住民たちの決意を感じることもできた。21日午後からは関東学院大学の林博史さん、立命館大学の秋林こずえさん、大妻女子大学の平井和子さん、長野県立大学の兼子歩さんらとともに、岩国の米軍基地周辺を田村順玄市会議員の案内を受けてフィールドワークし、一緒に市民運動をしている岩国教会牧師の大川清さんに会った。その晩には韓国と日本、東アジアの平和問題に関して私が基調発表をして一緒に討論をする討論会を行った。そういう過程でさまざまなことを考えるようになった。

第一に、本州の南端の山口県岩国について日本の市民が意外に関心を持っていないということを発見することができた。日本の市民は日本の米軍基地問題と言えば大体沖縄に注目して来た。この点は韓国の人々も違わない。沖縄以外に有名な米軍基地としては東京の鼻先にあると言える横須賀だ。一方、本州の南端であると同時に九州と結ぶ山口県岩国の米軍基地に対してはほとんど注目していない。岩国の米軍基地こそ拡張の一途にあって韓国と日本をつなぐ要衝地であり、「対アジア攻撃拠点」になっているという。岩国の米海兵隊部隊からは戦闘機が韓国の非武装地帯までも出撃したりする。岩国の存在は沖縄とともに韓（朝鮮）半島問題と日本の問題が別個の問題ではないことを悟らせる。

このような事実に対して岩国の市民社会では憂慮の声を上げている。田村順玄市議員や大川清牧師らの粘り強い米軍基地拡張反対運動に応えて、2006年米軍基地拡張をめぐる市民の賛否投票では圧倒的な市民たちが反対票を投じた。しかし日本政府と米軍は岩国市に対する財政補助金の問題にかこつけて基地拡張を試みている。基地拡張から派生した問題は軍事的緊張感の膨脹だけにとどまらない。漁業と農業を土台として安定した暮らしをしてきた岩国の市民たちが今は自分の職業を捨て、青年たちは故郷を離れるようになり、そこは老人たちの都市になりつつある。さらに政府補助金に頼って虚しく歳月を送る中年層も増えているという。また美しかった自然も荒廃して生態系も混乱を経ている最中だ。戦闘機の飛行騒音や射撃騒音などによって人や自然の被害も増えていっているという。

第二に、海外米軍基地問題に接近する過程で、果して米軍が韓国や日本で犯して来た犯罪をどのように理解したらよいかについて考えるようになった。韓国や日本、かつてのフィリピンなどの海外米軍基地には米軍犯罪が止むことなく発生した。日本、韓国などでは米軍犯罪の報告書が作成され続けている。藤目ゆき教授は2010年の著書である『女性史からみた岩国米軍基地-広島湾の軍事化と性暴力』で、朝鮮戦争以後に岩国の米軍が犯して来た性犯罪を10年間に渡って追跡し、性暴行の様相と問題点を詳細に提示している。また沖縄では「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」も、1945年4月に米軍が沖縄を占領してから2008年までの沖縄での米軍による性犯罪を調査して報告書を提出した。

米軍による性暴行問題は、女性団体やフェミニストによって注目されてきた。戦争による女性の被害を性暴行事件とともに軍慰安婦問題を通じてよく見てきたはずだ。一方、米軍犯罪でより多くの比率を占める交通事故や一般暴力事件などはあまり関心を持たれることがなかった。しかし2002年韓国の「米軍装甲車による女子中学生轢死事件」のような交通事故に見られるように、米軍が駐屯国の市民に対してどんな態度をとってきたか、米軍当局の政策や立場は何なのかに注目してみなければならない。言い換えれば性暴行事件の性格は複合性があるが、交通事故や他の暴力事件の延長線上にあることを無視してはいけなだろう。交通事故は単純に見えるが、実はここには複雑な問題があると思われる。すなわち米軍にとっては駐屯国の交通法規は言うまでもなく、市民の生命などは考慮する価値がないと思われているし、ひいては駐屯の意味には「支配」または「占領」の意味さえ内在しているのではないかという疑問を持たせる。

第三に、日本の岩国問題や沖縄問題、韓国の平澤問題や済州の江汀（カンジョン）村の問題を東アジア平和の観点から見るという点について、軍事的観点だけではない主体的観

点からも見る必要がある。1月21日、岩国の大川清牧師との懇談会で、2006年の市民投票の雰囲気をいろいろな角度から考えるようになった。この住民投票は米軍基地拡張を阻むために岩国市民が心を一つにしたことを示したという点で世人の注目を集めてきた。特に特別永住権を持った外国系市民(例：在日朝鮮籍・在日韓国籍の市民)に対しても投票権を付与したという点についてはさまざまな点で亀鑑になると言える。当時、旧岩国市の市議会がそのような決定をすると、地域右翼新聞や諸団体は『左翼が主導する岩国住民投票を不成立に終わらせよう!』などと日本版「色彩論(左翼攻撃・アカ攻撃)」を主導した。しかし在日外国人問題は当時、投票の主要議題になることができなかった。住民投票の結果、岩国の米軍基地拡張に反対することで圧倒的な投票が成り立った。たとえ国籍が日本籍ではないとしても在日外国人もまた日本で生まれ育って、働いて税金を払いながら市民的義務を履行している。そしてそれだけではなく、戦争が起これば日本の一般市民と等しく苦難を経験するしかない。

この点をもう少し連関づけてよく見れば、岩国の基地拡張反対運動は「基地が自分たちの領土から出て行きさえすればよい」と言うことでは解決されないということだ。韓国と日本、沖縄などの基地が互いに連結されて東アジアの平和に脅威を与えるように、戦争は東アジア全体の民衆の苦痛と死をもたらすという点を忘れてはいけない。平和運動においては、「差異」の論理を越えて、「共通」の論理、すなわち連帯の論理が基礎になる時、平和的手段による真の平和を作ることができる。

※ 本稿は2011年1月初旬に執筆を始め、7月20日に完成した。本稿を通じて、2011年1月21日に岩国で開かれた研究会に私を招待してくださった藤目ゆきさんと林さんたち、翻訳と通訳で苦勞した永谷さんに感謝のあいさつを伝えようと思う。

(翻訳：金貴玉、永谷ゆき子)